

欧米経済史（坂出）

2006.7.4

#10 ニクソン政権（1960年代末～1970年代前半）

第8章 ニクソン＝キッシンジャーによる欧州の見直し1969-76年

第10章 米国の支持は欧州統合にとって重要であったのか

今週の講義

1. ニクソン・キッシンジャー外交の課題
2. アメリカ国際収支赤字問題の「解決」
3. サミット体制の成立

ニクソン＝キッシンジャー外交の課題

- 国際収支・通貨問題
- エネルギー問題
- 欧州の「自立性」問題（1973年 欧州の年）
- 1970年代前半、イギリスのEEC加盟と石油めぐるOPEC戦略が引き起こす諸問題において米欧経済関係はどのような変容をとげるか？

Henry Alfred Kissinger (1923-)

ハーバード大で19世紀外交史研究

1969 ニクソン大統領の国家安全保障担当大統領補佐官

1971 中華人民共和国極秘訪問

1972 ニクソン訪中

1973 国務長官就任・パリ和平協定調印（ヴェトナム戦争終結へ）

1974 ニクソン辞任後もフォード政権の国務長官（～1976）

1977 キッシンジャー・アソシエーツ設立

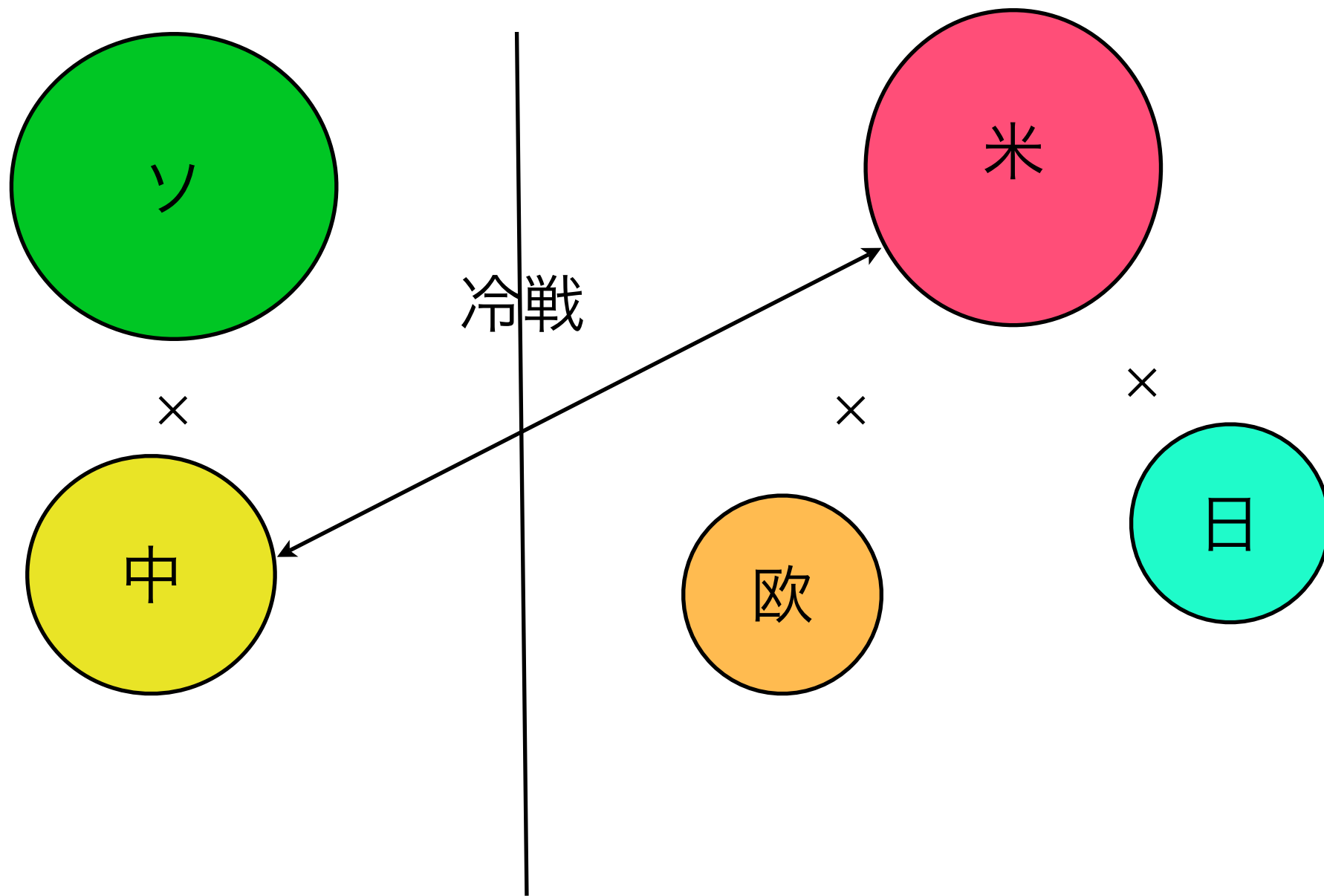
2002 911真相究明委員会委員長



source: nobelprize.org

http://nobelprize.org/nobel_prizes/peace/laureates/1973/kissinger-bio.html

キッシンジャー・パワーセンター論

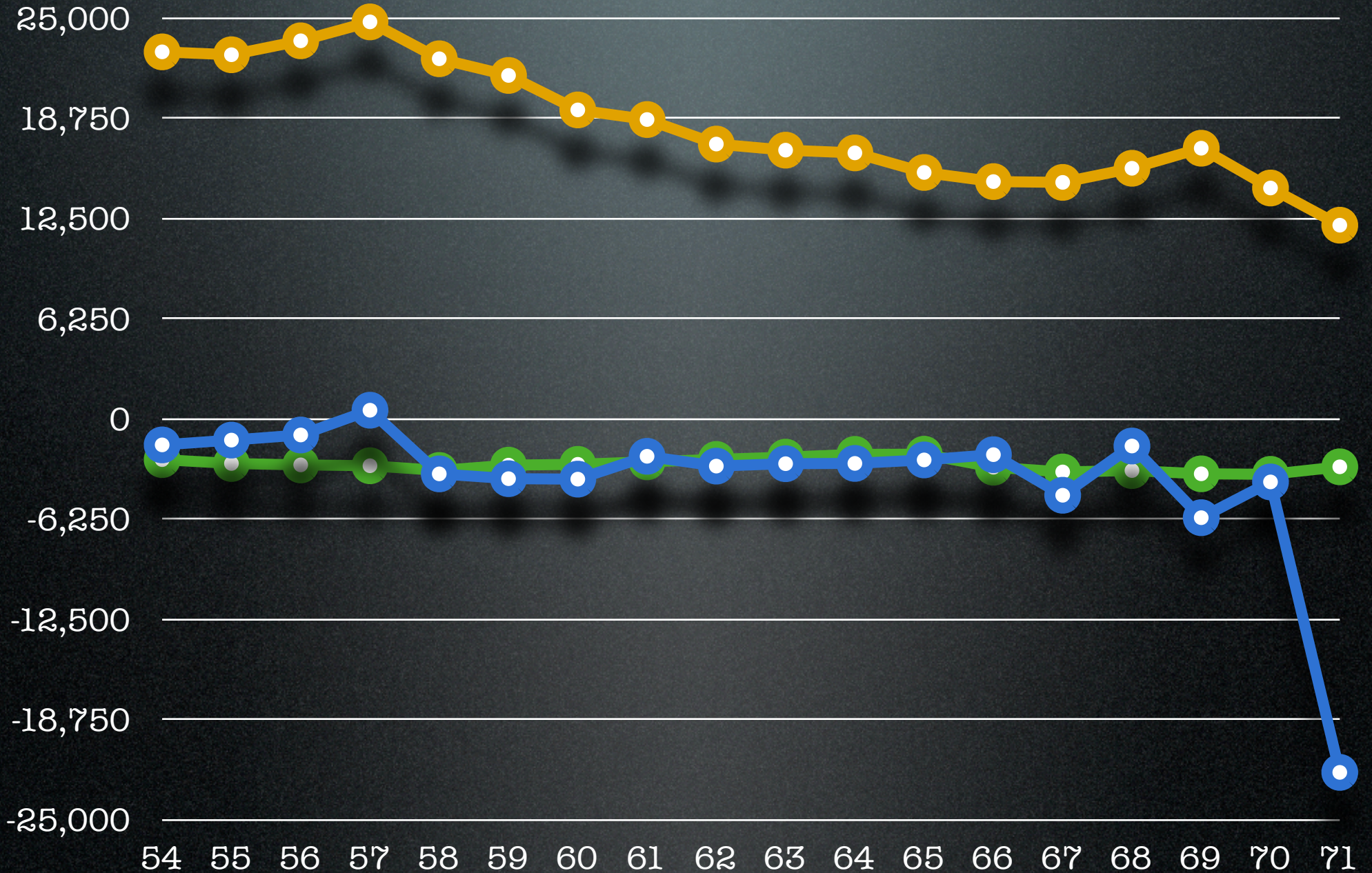


アメリカの国際収支赤字

- ①政府勘定項目（軍事支出・対外援助） ②民間の
対外直接投資
- 1960年代—アメリカ—国際収支赤字を抱えなが
ら、国内的にはニューエコノミクス掲げ、企業減
税と積極財政により経済成長続ける、対外的には
ベトナム戦争等対外軍事支出

3-2 アメリカの国際収支 (単位:100万\$)

● 国際収支 ● 軍事支出 ● 外貨準備



優雅なる無視（ビナイン・ネグレクト）

- John Connally (Secretary of the Treasury): "The dollar is our currency, but your problem."

米国際収支問題の「解決」

- 諸外国の中央銀行—余剰ドルと金の交換要求
- 1971金・ドル交換停止後の中央銀行のジレンマ
- 余剰ドルを自国の通貨と交換→自国の通貨価値上昇→輸出減
- 中央銀行—余剰ドルによりアメリカ財務省証券・手形の購入
- →アメリカ国際収支・財政赤字の解決

先進国サミットの軌跡

- 1975.11.15 西側先進工業国首脳会議（ランブイエ・サミット米英仏独伊日）
- G7-7カ国蔵相会議—国際通貨・金融問題
- 1986.5 東京サミット以降—国際経済政策協調促進する公的フレームワーク
- 2006.6 ペテルスブルグ・サミット

サミット・システムの特徴

- 変動相場制を前提とした国際通貨制度の安定
- 「国際収支不均衡問題」の是正
 - 赤字国（アメリカ）－財政赤字削減
 - 黒字国（日・独）－内需拡大・経済構造改革・市場開放
 - 「黒字国責任論」－黒字国への調整責任の押しつけ
 - 公共投資の積み増しによる景気刺激策

ニクソン・キッシンジャー—経済外交

- 1973.4.10 新通商法案（1973年通商改革法）
 - ECの障壁突破し、農産物輸出拡大
 - 大統領に対する大幅な通商権限
 - 保護主義的措置

キッシンジャー 「新大西洋憲章」

- 1973.4.23キッシンジャー 「新大西洋憲章」 演説
- 大西洋はさむ米加と欧州・日本の新たなパートナーシップうちたてる基本文書作成呼びかけ
- EC機能を大西洋パートナーシップに下に包み込み希薄化。
- 防衛等軍事・政治問題を通商・外貨交渉にからませ（**リンケージ**） ECの経済上の譲歩かちとる。

憲章一米案×EC案

- 1973.6 ロジャーズ国務長官「先進工業民主主義
国家間の将来の指針となる諸原則の宣言」提案
- 1973.9 「宣言」EC案:ECの一体性と対米平等
 - 米側「大西洋共同体路線」を拒否

オイルショック

- 1973.10.6 第4次中東戦争→石油戦略（石油価格4倍化）
- 1973.12 コペンハーゲンEC9カ国首脳会議（仏ポンピドゥー大統領提唱）—EC—体性宣言—外交政策の共通化

石油消費国会議と米仏対立

- 1974.2.11-13 石油消費国会議
 - 米一産油国に対抗する石油消費国の結束はかる。
 - 仏ーアラブ産油国との二国間志向
- 1974.3 米「宣言」討議中止を発表（米欧対立ピーク）、ニクソン訪欧中止を発表

米欧首脳交替と協調化（1）

- 1974.2.28 英総選挙（ヒース労働党→ウィルソン労働党政権）
- 1974.4 EC外相会議:英新外相キャラハン提案
 - 対米協調（英のEC離脱示唆）→否決
- 1974.5.17 独ブランド首相秘書の東独スパイ疑惑表面化→ブランド辞任・シュミット首相

米欧首脳交替と協調化（2）

- 1974.5.24 EC常設理事会—英草案「欧州一体性削除」討議
- 1974.5.27 ポンピドゥー仏大統領急死—辞す
カールデスタン大統領・シラク首相
- 1974.6.19 NATOオタワ会議「大西洋関係に関する宣言」採択—①共同防衛の一体不可分②米軍駐欧継続と欧州側の責任分担受け入れ

米欧首脳交替と協調化（3）

- 1974.8.8 ニクソン大統領辞任
- 1974.12 サウジアラビア政府による米国財務証券購入の特別協定（オイルダラー還流）
- 1974.12 米仏マルチニック島会談
 - 石油問題をめぐる米仏妥協
 - ジスカールデスタン「西側サミット」構想
- 1975.11.15 ランブイエ・サミット

オイルダラー還流問題（1）

- OPEC諸国多額の石油代金(1973年-370億\$→1974～1978年平均1270億ドル)
- 1974.11 キッシンジャー・サイモン提案（オイルダラー還流）
- 1977.1 サウジ・アメリカ秘密協定
 - サウジの国際余剰の50%は対米長期投資に
 - アメリカはサウジを政治的・軍事的に支援

オイルダラー還流問題（2）

- アメリカはサウジの石油収入余剰の大部分を自国の管理下に置く。
- オイルダラー→（米系多国籍銀行）→（先進国不況下）非産油国投資→1980年代累積債務問題
- 金融・通貨・財政に関する米欧日の「相互依存的」国際協調フレームワークの確立

(1)FDR政権の戦後構想 (BWプラン)

(2)マーシャルプラン

(3)X論文とケナン封じ込め構想→「**第一の転換**」 ECSC

(4)アチソン・ニッチィとNSC68路線 EPU

(5)JFダレスのニュールック戦略 EDC スパーク報告 (ユーラトム・EEC)

(6)アメリカの欧州統合戦略**第二の転換**—ボウイ構想からNSAM40へ

(7)ジョンソン政権 アメリカ国際収支問題 在欧米軍軍費 (オフセット) 交渉

(8)ニクソン政権 **第三の転換** 1971金ドル交換停止 1973欧州の年と新大西洋憲章
ウェルナー報告 (通貨統合)

4-2 来週以降の予定

- 7月4日（火） ニクソン政権 1960年代末から1970年代前半

- 7月11日（火） 講義のまとめ

テキスト 11～13章